

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理・資金・IR担当

東京都

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	443,930	8.2	17,905	8.1	11,886	16.4
12年 3月期	410,338	9.0	19,477	55.2	14,210	129.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,547	6.1	24.11	23.72		3.9	2.5	2.7
12年 3月期	6,173	-	22.73	22.41		3.6	2.8	3.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 189百万円 12年 3月期 205百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 271,576,103株 12年 3月期 271,581,630株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	445,883	162,375	36.4	597.90
12年 3月期	507,105	169,634	33.5	624.63

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 271,577,681株 12年 3月期 271,575,227株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	21,492	28,641	26,446	83,070
12年 3月期	45,559	26,478	23,631	113,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 7社 持分法 (新規) 3社 (除外) 2社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	6,000	3,200
通期	450,000	13,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 78銭

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社66社及び持分法適用会社10社（平成13年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産についてはカシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ 電卓、電子文具、電子手帳 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器 オーディオ機器	愛知カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Asahi Industries(Malaysia)Sdn.Bhd.
	時 計 デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. カシオ電子(シンセン)有限公司 Asahi Electronics(Thailand) Co.,Ltd
	M N S モバイルPC、セルラー ポケットコンピューター ハンディターミナル	愛知カシオ株式会社 山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器 電子レジスター (POS 含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス LCD BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. Asahi Electronics(Singapore)Pte.,Ltd.
	そ の 他 ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、システム機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通して販売を行っています。また、システム機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通じて販売し、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域を Casio, Inc.、欧州地域を Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Computer Co., GmbH Deutschland、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造・貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、当社経営の使命と考えております。

昨今のように、情報化の急速な進展がライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす時代においては、情報ネットワークやマルチメディアに対応した“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、生活やビジネスの快適化に貢献していき、ステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益の維持、拡大を重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。そのためにも当社の配当政策は基本的に、企業の安定成長を図るために必要な投資に充当するため、利益の一部を内部留保とする一方、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いるというものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、株主をはじめとする投資家の皆様、お客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを目指しており、そのためにも企業価値の最大化を図る経営を推進しております。

グローバルマーケットにおける技術力・コスト競争力の向上、経営資源の集中と選択が求められる中、本年度はカシオリース株式会社の株式譲渡や株式会社朝日コーポレーションの特別清算などの経営施策を実施いたしました。

当社では、今後更に経営体質の強化を図っていくために、経済付加価値やキャッシュフローの向上により資本コストを上回る利益水準の実現を喫緊の経営課題として、2001年度より新たに3ヵ年経営計画を策定いたしました。

デジタルネットワークの進展など社会が急速に高度化する中、常に世の中の変化に対応し、当社のコア・コンピタンスである小型化・省電力技術、高密度実装技術、通信技術、マルチメディア処理技術等を活かした独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献することによって、企業価値の拡大を図ってまいります。本計画は、次世代のデジタルライフに向けて製品サービスの提供により新たな価値創造を目指す「デジタル成長戦略」と資産回転率や人員生産性改善等の

効率性の向上と原価率の低減や固定費の削減等収益性の改善を図る「経営改革」を進めることにより、2003年度までに連結売上高5,000億円超と連結営業利益率8%を目指すものです。

< デジタル成長戦略 >

当社がコンシューマ製品として先鞭をつけたデジタルカメラが世界的に急速に普及する中、300万画素のハイエンドから価格帯が1万円以下のローエンド、更にはリストカメラと独自のハード戦略を実施するだけでなく、ユーザーの皆様にデジタル画像の新たな可能性を提供する加工・編集・印刷・通信といったソフトの部分を充実させる「デジタルイメージング」を展開することによりデジタルカメラを取り巻く市場を積極的に拡大してまいります。

ネットワーク時代に突入し、新たなビジネスチャンスが生まれようとしている現在、携帯情報端末は一つの方向として身につけて違和感のないハードとして時計に行き着くと考え、PDAやセルラーとリストウォッチの融合や、独創的・革新的な全く新しいマーケットの創出等、当社の強みである半導体の集積・高密度実装・省電力などキーデバイスの開発力に加え、量産化技術や世界的な販売チャンネルを基盤として、「リストテクノロジー」の一層の強化を図り、世界No.1時計メーカーから、世界No.1ブランドを目指し企業価値の向上を図ってまいります。

当社のスタンドアロン製品として高シェアを誇るコンシューマ製品群（電子辞書、電子楽器、電子文具等）をネットワークに繋がる製品として進化させ、当社の専門分野製品にインターネットを取り込むことにより、より魅力的な製品として生まれ変わらせ、既存の技術資産を活かしつつ新しい時代に対応した商品を提供する「パーソナル・ソリューション」を拡大事業として捉え、新たな価値創造の実現を図ります。

当社重点事業として経営資源の集中を図っている「MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）」事業は本年度においてほぼ倍増の売上規模を達成するなど着実に成長しております。今後も、時代に対応する当社のコア技術などを活かした事業として、持ち運び・操作・処理速度など、あらゆる面でユーザーの負担が極小となる情報端末を開発し、場所や時間を問わずにマルチメディアデータの自在な交換と処理を可能にすることで、ビジネスや日常生活の利便性を向上させ、安定的事業拡大を図ります。

< 経営改革 >

コスト競争力の強化

徹底したコストダウンを推進するために2001年度よりCCE（カシオコストエンジニアリング）活動を実施いたします。本活動は品質とコストの両面から全体最適を実践する手法で、商品開発・企画段階からコストを創り込むことにより、設計・デザイン・資材・製造等のコストの大幅削減を達成し、低コスト・高品質の商品開発と生産を可能にするものです。

生産拠点の効率化

生産拠点における設計～出荷までの一貫体制の構築による原価低減、海外設計移管の拡大、現地調達部品の拡充、拠点固定費削減のため海外のASEAN、中国エリアを中心に統廃合を行い統括拠点を設置予定で、生産リードタイム短縮の継続推進と合わせ、より効率的な生産活動を図ってまいります。

人事施策

役割と業績に連動した人事制度の運用を2001年度よりスタートさせ、個人能力を高めて人員生産性の向上を図ります。

経済付加価値指標の導入

従来よりの連結ROA、ROEといった経営指標に加え、資本コストやキャッシュフローを意識した経済付加価値指標の導入を推進し、経営の意思決定に有用な情報を提供し一層の資産効率の向上並びに成長型事業ポートフォリオへの変革を進め、株主価値の増大を図ってまいります。

経営成績

(1) 当期の業績概要

当期のわが国経済は、国内においては、企業収益の回復やIT（情報技術）関連投資を中心に民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、株価の下落や雇用不安から個人消費が引き続き低迷し、依然景気の先行きに対する不透明感が拭えないまま推移いたしました。海外では米国経済が年度後半より急激な減速傾向を示し、欧州・アジア経済もその影響を受け不透明感が強まりました。

当社関連市場につきましては、デジタル化、ネットワーク化等IT分野への需要が拡大し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす需要の創造が期待される一方で、米国を中心としたパーソナル・コンピューターの減速傾向や世界的な携帯電話の在庫増加、それらに伴う電子部品の値下がり、ビジネスのグローバル化による世界的競争による単価の下落等もあり一段と厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社及びグループ各社は前述の経営方針のもと、新たに当社事業の核と成長したMNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）事業並びにデバイス事業を引き続き強力で推進すべく、経営資源の集中を図ってまいりました。その結果、売上高は4,439億円と前期比8.2%の増収となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,275億円（前期比7.4%増）となりました。コンシューマ部門は、電子辞書が国内においてNo.1シェアを維持し、商品ラインアップの拡充戦略により売上を伸ばしたデジタルカメラと合わせ堅調に推移いたしました。時計部門は、新しい需要の創造を図るため、海外展開やカシオの技術を前面に出した分野（リスト・テクノロジー）へのシフト等積極的に展開いたしました。国内市況の需要の停滞を受け低水準に推移いたしました。MNS部門は、競争が激化する携帯電話マーケットにおいて“タフネス”を徹底追及した全く新しいコンセプトの端末により他社との差別化を図り、携帯情報端末の強い需要に支えられ好調に推移したハンドヘルドPC/モバイルPCとともに大幅に伸ばいたしました。また、情報機器部門も国内人事システムや楽一等特定マーケット向けシステムが伸長するなど堅調に推移いたしました。

デバイスその他事業の売上高は、1,163億円（前期比10.3%増）となりました。カシオ独自のTFT液晶技術である「HAST」は、需要が増大してきているデジタルカメラ、カムコーダ等の民生機器用の中小型表示デバイスとして高シェアを確保しており、大きく伸ばいたしました。また、長年の投資及び技術蓄積により、携帯電話、ノート型パソコン等にその技術を採用されているCOF、COG、バンプ等の高密度実装技術もパソコン・移動体通信機器の需要拡大に支えられ大きく伸ばした結果、その他事業のカシオリース売却による影響を吸収した上で前期実績を上回りました。

損益につきましては、売上の増加、商品力の強化、経営のスピードアップ・効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めましたが、円高や製品価格の低下、退職給付会計基準の適用の影響等もあり、営業利益179億円（前期比8.1%減）、経常利益118億円（前期比16.4%減）、当期純利益65億円（前期比6.1%増）となりました。

（2）次期の業績見通し

今後の事業環境は、国内経済は米国を始めとする世界的な景気減速に加え、金利や為替相場・株式市場の動向など依然不透明感が強く、景気の本格的な回復には時間を要するものと予測しております。海外においても、米国経済の景気減速による影響が欧州やアジア経済に波及することが予想され、依然不透明感は払拭できず、加えて市場、各企業間の競争が激化し、益々厳しさを増して行くものと予想されます。

このような中で、当社の事業業績もIT関連とりわけMNS事業と液晶等のデバイス事業において厳しい影響を受けることが予想されますが、当社は2001年度を中期経営計画における経営基盤強化の年と位置付け、事業の構造改革を進めながら効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図ると共に、新規事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

現時点での14年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	4,500億円	（前期比	+1.4%）
営業利益	185億円	（前期比	+3.3%）
経常利益	130億円	（前期比	+9.4%）
当期純利益	70億円	（前期比	+6.9%）

売上高を部門別に見ますと、エレクトロニクス機器事業につきましては、コンシューマ部門は「パーソナル・ソリューション」と「デジタルイメージング」を中核として堅調に推移することが予想されます。また、時計部門も、市場の新たな需要を創造すべく「リスト・テクノロジー」を積極的に展開し、カシオの時計ブランド価値を大事に育てていき世界マーケットにおいても市場を常にリードするNo.1ブランドにすべく、利益面を重視した経営を実施してまいります。MNS部門は携帯情報端末の需要が引き続き伸びることが予想されますが、米国を中心としたパーソナル・コンピュータの減速傾向、また欧州における通信インフラの遅れ等外部要因の悪化を考慮し、規模拡大から収益性を重視した柔軟な対応を進めます。情報機器部門は、国内人事システムや楽一等特定マーケット向けシステムが安定的な成長を続け、市場で高評価を頂戴している世界最速カラーページプリンタと合わせ順調に推移することが予想されます。

デバイスその他事業は、世界的な部品価格の下落等不安要因はあるものの、TF T液晶やW（ウエハーレベル）- CSPを始めとする高密度実装分野が引き続き好調に推移していくことが予想され安定的に推移することが見込まれております。

利益面では、原価率の低減、固定費の削減、業務プロセス及び財務体質など経営全般のさらなる改善を図る構造改革を実施することにより、増益を確保することを見込んでおり、営業利益で前期

比3.3%増の185億円、経常利益で同9.4%増の130億円、当期純利益で同6.9%増の70億円を見込んでいます。

(注)業績見通しについて

次期の為替水準の設定は1US\$ = 116円、1ユーロ = 103円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 末 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 2 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流動資産	(288,304)	(312,315)	(24,011)
現金及び預金	53,540	61,050	7,510
受取手形及び売掛金	100,101	89,297	10,804
有価証券	28,983	61,420	32,437
たな卸資産	88,812	80,507	8,305
繰延税金資産	9,213	6,314	2,899
その他	9,813	16,350	6,537
貸倒引当金	2,158	2,623	465
固定資産	(157,579)	(183,164)	(25,585)
有形固定資産	(105,283)	(142,901)	(37,618)
建物及び構築物	32,745	31,237	1,508
機械装置及び運搬具	15,810	16,774	964
工具器具備品	9,373	49,947	40,574
土地	40,493	41,383	890
建設仮勘定	6,862	3,560	3,302
無形固定資産	9,309	7,836	1,473
投資その他の資産	(42,987)	(32,427)	(10,560)
投資有価証券	27,121	11,723	15,398
繰延税金資産	5,765	6,219	454
その他	11,886	18,207	6,321
貸倒引当金	1,785	3,722	1,937
為替換算調整勘定	-	11,626	11,626
資 産 合 計	445,883	507,105	61,222

期 別 科 目	当 期 末 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 2 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流動負債	(144,272)	(182,562)	(38,290)
支払手形及び買掛金	65,806	57,931	7,875
短期借入金	27,502	66,580	39,078
一年内返済予定長期借入金	500	10,372	9,872
未払法人税等	2,922	3,135	213
未払費用	13,082	12,527	555
その他	34,460	32,017	2,443
固定負債	(136,560)	(151,886)	(15,326)
社債	100,000	100,000	-
転換社債	23,811	23,811	-
長期借入金	5,450	23,073	17,623
繰延税金負債	2,057	2,984	927
退職給与引当金	-	1,547	1,547
退職給付引当金	4,498	-	4,498
その他	744	471	273
負債合計	280,832	334,448	53,616
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	2,676	3,023	347
(資 本 の 部)			
資本金	41,549	41,549	-
資本準備金	58,197	58,197	-
連結剰余金	70,203	69,891	312
その他有価証券評価差額金	1,156	-	1,156
為替換算調整勘定	6,417	-	6,417
自己株式	1	3	2
資本合計	162,375	169,634	7,259
負債、少数株主持分及び資本合計	445,883	507,105	61,222

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	117,071 百万円	166,073 百万円
2.保証債務	1,943 百万円	1,474 百万円

比較連結損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)		前 期 (11.4.1～12.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	443,930	100.0	410,338	100.0	33,592
売 上 原 価	315,207	71.0	281,772	68.7	33,435
売 上 総 利 益	128,723	29.0	128,566	31.3	157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,818	25.0	109,089	26.6	1,729
営 業 利 益	17,905	4.0	19,477	4.7	1,572
営 業 外 収 益	(4,712)	(1.1)	(7,620)	(1.9)	(2,908)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,923		1,928		5
そ の 他	2,789		5,692		2,903
営 業 外 費 用	(10,731)	(2.4)	(12,887)	(3.1)	(2,156)
支 払 利 息	3,526		4,014		488
そ の 他	7,205		8,873		1,668
経 常 利 益	11,886	2.7	14,210	3.5	2,324
特 別 利 益	(4,394)	(1.0)	(226)	(0.0)	(4,168)
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,280		-		4,280
そ の 他	114		226		112
特 別 損 失	(7,079)	(1.6)	(2,101)	(0.5)	(4,978)
関 係 会 社 整 理 損	2,909		-		2,909
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2,546		809		1,737
固 定 資 産 除 却 損	663		694		31
そ の 他	961		598		363
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,201	2.1	12,335	3.0	3,134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,356	1.0	4,075	1.0	281
法 人 税 等 調 整 額	2,053	0.5	2,027	0.5	4,080
少 数 株 主 利 益	351	0.1	60	0.0	291
当 期 純 利 益	6,547	1.5	6,173	1.5	374
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	69,891		70,657		766
連 結 剰 余 金 増 減 高 (減 算)	6,235		6,939		704
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	70,203		69,891		312

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,201	12,335
減価償却		24,515	31,926
退職給付(給与)引当金の増減額		2,951	47
受取利息及び受取配当金		1,923	1,928
支払利息		3,526	4,014
為替差益		1,578	983
有価証券売却益		-	3,402
関係会社株式売却益		4,280	-
有形固定資産除売却損		635	563
売上債権の増加額		15,993	1,840
たな卸資産の増加額		4,767	7,735
仕入債務の増加額		8,002	17,110
割引手形の増減額		2,035	2,303
その他		5,048	3,646
小計		27,372	51,356
利息及び配当金の受取額		2,092	1,725
利息の支払額		3,546	4,030
法人税等の支払額		4,426	3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,492	45,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		3,831	4,760
定期預金等の払戻による収入		8,816	11,460
有価証券の増減額		-	678
有形固定資産の取得による支出		28,781	31,651
有形固定資産の売却による収入		1,243	2,434
無形固定資産の増減額		4,778	2,720
投資有価証券の増減額		6,469	700
関係会社株式の売却による収入		7,305	-
長期貸付金の増減額		1,161	175
その他		985	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,641	26,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		23,956	19,936
長期借入による収入		7,000	16,918
長期借入金の返済による支出		5,996	16,744
転換社債の償還による支出		-	13
自己株式の買入消却による支出		-	456
配当金の支払額		3,395	3,400
その他		99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,446	23,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,914	48
現金及び現金同等物の減少額		30,681	4,598
現金及び現金同等物の期首残高		113,751	118,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	378
現金及び現金同等物の期末残高		83,070	113,751

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(13.3.31)	(12.3.31)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	53,540	61,050
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653	944
償還期間が3ヶ月以内の債券等	30,183	53,645
現金及び現金同等物	83,070	113,751

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 66社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規) カシオメディアシステム株式会社、Montres Casio France S.A.(フランス)、
Casio Techno U.S.A. Corporation(アメリカ)、VentureNova LLC(アメリカ)、他2社
(除外) カシオリース株式会社、株式会社朝日コーポレーション、三光電機株式会社、
Casio Polymer Tec (Malaysia) Sdn.Bhd.、Casio Microcard Corporation(アメリカ)、他2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 10社

主要会社名 セイヨー電子株式会社、中京カシオ販売株式会社
(新規) カシオリース株式会社、マイ・テレビ株式会社、
VentureNova Management LLC(アメリカ)
(除外) カシオ浪潮通信電子有限公司(中国)、上海国脈カシオ電信有限公司(中国)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他13社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(珠海)有限公司他11社の決算日は12月31日、アキア㈱の決算日は1月31日、また
翔町物産㈱の決算日は2月末日であり、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないため、当連結財
務諸表の作成に当たっては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致
等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、リース事業資産についてはリース期間に基づく定額法、
また平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物につい
ては定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア ... 見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（19,576百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

比較連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,794百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,762百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は419百万円、税金等調整前当期純利益は1,007百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しており、その結果、流動資産の有価証券は9,942百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は340百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	327,580	116,350	443,930	-	443,930
(2)セグメント間の内部売上高	4,881	38,454	43,335	(43,335)	-
計	332,461	154,804	487,265	(43,335)	443,930
営業費用	324,133	141,451	465,584	(39,559)	426,025
営業利益	8,328	13,353	21,681	(3,776)	17,905
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	251,231	112,136	363,367	82,516	445,883
減価償却費	10,124	13,503	23,627	888	24,515
資本的支出	12,691	21,380	34,071	716	34,787

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	304,877	105,461	410,338	-	410,338
(2)セグメント間の内部売上高	9,345	39,020	48,365	(48,365)	-
計	314,222	144,481	458,703	(48,365)	410,338
営業費用	300,207	135,393	435,600	(44,739)	390,861
営業利益	14,015	9,088	23,103	(3,626)	19,477
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	225,454	155,151	380,605	126,500	507,105
減価償却費	9,975	21,113	31,088	838	31,926
資本的支出	10,522	26,931	37,453	912	38,365

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 ... 電卓、電子文具、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、モバイルPC、セルラー、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ等

(2) デバイスその他事業 LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は3,776百万円、前連結会計年度は3,626百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は87,599百万円、前連結会計年度は136,478百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
.売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	351,823	57,874	23,199	11,034	443,930	-	443,930
(2)セグメント間の内部売上高	62,040	2,094	70	102,891	167,095	(167,095)	-
計	413,863	59,968	23,269	113,925	611,025	(167,095)	443,930
営 業 費 用	397,902	59,743	22,878	113,023	593,546	(167,521)	426,025
営 業 利 益	15,961	225	391	902	17,479	426	17,905
.資 産	405,483	29,633	11,165	36,800	483,081	(37,198)	445,883

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
.売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	324,245	54,061	22,049	9,983	410,338	-	410,338
(2)セグメント間の内部売上高	64,846	1,453	-	87,318	153,617	(153,617)	-
計	389,091	55,514	22,049	97,301	563,955	(153,617)	410,338
営 業 費 用	371,764	54,960	21,557	97,074	545,355	(154,494)	390,861
営 業 利 益	17,327	554	492	227	18,600	877	19,477
.資 産	465,228	35,048	10,021	36,390	546,687	(39,582)	507,105

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米……………米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州……………英国、ドイツ、フランス

(3)アジア……………台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、フィリピン、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	65,826	50,413	31,962	26,193	174,394
連 結 売 上 高					443,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	11.4%	7.2%	5.9%	39.3%

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	65,089	43,549	34,082	36,437	179,157
連 結 売 上 高					410,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	10.6%	8.3%	8.9%	43.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<参考>

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (12.4.1～13.3.31)			前 期 (11.4.1～12.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		140,828	31.7	0.1	140,654	34.3
時 計		68,246	15.4	16.3	81,515	19.9
M N S		61,614	13.9	104.2	30,167	7.3
情 報 機 器		56,892	12.8	8.3	52,541	12.8
エレクトロニクス機器事業計		327,580	73.8	7.4	304,877	74.3
デ バ イ ス		66,512	15.0	39.0	47,841	11.7
そ の 他		49,838	11.2	13.5	57,620	14.0
デバイスその他事業計		116,350	26.2	10.3	105,461	25.7
合 計		443,930	100.0	8.2	410,338	100.0

・当期より部門区分を変更しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999	1,005	6
	小 計	999	1,005	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		999	1,005	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,968	9,568	1,600	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	3	5	2
		その他	-	-	-
	(3) その他	20	20	0	
	小 計	7,991	9,593	1,602	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,438	10,693	2,745	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	2,352	1,500	852	
	小 計	15,790	12,193	3,597	
合 計		23,781	21,786	1,995	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,016	86	31

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,000	
譲渡性預金	1,530	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,162	
投資信託受益証券(クローズド期間内)	19,615	
公社債投資信託	2,220	
マネー・マネジメント・ファンド	3,612	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,006	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	5	-	-
その他	2,530	1,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	2,530	1,005	-	-

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
流動資産に属するもの			
株 式	10,318	12,262	1,944
債 券	66	96	30
そ の 他	1,120	1,128	8
小 計	11,504	13,486	1,982
固定資産に属するもの			
株 式	5,839	7,094	1,255
債 券	-	-	-
そ の 他	2,953	2,841	112
小 計	8,792	9,935	1,143
合 計	20,296	23,421	3,125

(注)

1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

非 上 場 の 証 券 投 資 基 準 価 格
信 託 の 受 益 証 券

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

投資信託受益証券(クローズド期間内) 19,714百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,002百万円

マネー・マネジメント・ファンド 29,200百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 2,930百万円

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(13.3.31現在)				前期(12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売								
	米ドル	50,886	-	54,222	3,336	-	-	-	-
	ユーロ	4,535	-	5,103	568	134	-	126	8
	英ポンド	-	-	-	-	15	-	15	0
	合計	55,421	-	59,325	3,904	149	-	141	8

(注)

当期(13.3.31現在)

時価の算定方法は先物相場によっております。

前期(12.3.31現在)

1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺されたものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(13.3.31現在)				前期(12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定/支払変動	-	-	-	-	30,000	30,000	561	561
	受取変動/支払固定	-	-	-	-	14,575	13,875	216	216
	受取変動/支払変動	-	-	-	-	3,000	3,000	41	41
	合計	-	-	-	-	47,575	46,875	818	818

(注)

当期(13.3.31現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前期(12.3.31現在)

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付引当金 4,498百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ．割引率 3.5%
ハ．期待運用収益率 4.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数 10年

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	櫻尾幸雄	-	-	当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.40%	-	-	財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	23	-	-

(注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理・資金・IR担当

東京都

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	341,361	9.7	8,561	4.9	6,404	13.1
12年 3月期	311,289	9.9	9,000	38.5	7,373	93.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,785	10.2	13.94	-	-	2.3	1.6	1.9
12年 3月期	4,217	-	15.53	15.53	15.53	2.6	1.9	2.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 271,578,868 株 12年 3月期 271,584,233 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	12.50	-	12.50	3,394	89.7	2.1
12年 3月期	12.50	-	12.50	3,394	80.5	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	386,360	163,595	42.3	602.39
12年 3月期	398,998	164,504	41.2	605.73

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 271,578,868 株 12年 3月期 271,578,868株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	170,000	3,000	1,800	-	-	-
通期	360,000	7,000	4,000	-	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 73銭

比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 末 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 2 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(222,970)	(255,703)	(32,733)
現 金 及 び 預 金	22,617	34,880	12,263
受 取 手 形	7,377	10,322	2,945
売 掛 金	89,534	68,391	21,143
有 価 証 券	28,983	60,953	31,970
自 己 株 式	0	3	3
製 品	34,361	31,817	2,544
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,098	3,805	2,293
繰 延 税 金 資 産	7,586	4,522	3,064
短 期 貸 付 金	8,451	17,038	8,587
未 収 入 金	14,941	16,615	1,674
そ の 他	5,145	9,136	3,991
貸 倒 引 当 金	2,130	1,785	345
固 定 資 産	(163,390)	(143,294)	(20,096)
有 形 固 定 資 産	(76,331)	(73,790)	(2,541)
建 物	24,019	23,255	764
構 築 物	868	853	15
機 械 及 び 装 置	8,036	8,616	580
車 輦 及 び 運 搬 具	26	29	3
工 具 器 具 及 び 備 品	6,823	7,174	351
土 地	32,382	31,017	1,365
建 設 仮 勘 定	4,174	2,844	1,330
無 形 固 定 資 産	(7,040)	(5,058)	(1,982)
営 業 権	512	-	512
特 許 権	215	-	215
借 地 権	238	231	7
ソ フ ト ウ ェ ア	5,861	4,603	1,258
電 話 加 入 権	125	126	1
そ の 他	87	97	10
投 資 そ の 他 の 資 産	(80,017)	(64,445)	(15,572)
投 資 有 価 証 券	24,629	11,276	13,353
関 係 会 社 株 式	39,152	30,954	8,198
関 係 会 社 出 資 金	1,742	1,755	13
長 期 貸 付 金	116	141	25
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,664	653	1,011
長 期 前 払 費 用	1,474	1,841	367
繰 延 税 金 資 産	5,152	7,824	2,672
長 期 性 預 金	-	4,760	4,760
敷 金 及 び 保 証 金	816	1,052	236
そ の 他	7,047	5,855	1,192
貸 倒 引 当 金	1,780	1,670	110
資 産 合 計	386,360	398,998	12,638

科 目 \ 期 別	当 期 末 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 末 (1 2 . 3 . 3 1)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(92,199)	(104,226)	(12,027)
支 払 手 形	9,986	8,528	1,458
買 掛 金	33,926	27,952	5,974
短 期 借 入 金	18,738	40,455	21,717
一年内返済予定長期借入金	500	-	500
未 払 金	14,367	16,904	2,537
未 払 費 用	5,853	5,607	246
未 払 法 人 税 等	45	43	2
製 品 保 証 等 引 当 金	700	700	-
設 備 支 払 手 形	2,789	2,636	153
そ の 他	5,292	1,398	3,894
固 定 負 債	(130,564)	(130,267)	(297)
社 債	100,000	100,000	-
転 換 社 債	23,811	23,811	-
長 期 借 入 金	4,450	-	4,450
退 職 給 付 引 当 金	2,303	-	2,303
関 係 会 社 支 援 引 当 金	-	6,456	6,456
負 債 合 計	222,764	234,493	11,729
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	-
資 本 準 備 金	58,197	58,197	-
利 益 準 備 金	6,730	6,370	360
そ の 他 の 剰 余 金	(58,283)	(58,387)	(104)
任 意 積 立 金	(50,641)	(50,670)	(29)
退 職 積 立 金	750	750	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	926	949	23
特 別 償 却 準 備 金	85	90	5
別 途 積 立 金	48,880	48,880	-
当 期 未 処 分 利 益	7,641	7,717	76
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,164	-	1,164
資 本 合 計	163,595	164,504	909
負 債 資 本 合 計	386,360	398,998	12,638

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,996 百万円	88,781 百万円
2. 保証債務等：保証債務	5,798 百万円	15,974 百万円
保証類似行為	696 百万円	1,501 百万円
3. 輸出手形割引高	4,355 百万円	2,302 百万円
4. 自己株式の数	1,187 株	3,641 株

グループ内の効率的資金運用を目的としたCMS（キャッシュマネージメントシステム）の運用により発生する関係会社に対する短期貸付金、短期借入金が含まれております。

比較損益計算書

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	341,361	100.0	311,289	100.0	30,072
売 上 原 価	272,631	79.9	241,234	77.5	31,397
売 上 総 利 益	68,729	20.1	70,055	22.5	1,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,168	17.6	61,054	19.6	886
営 業 利 益	8,561	2.5	9,000	2.9	439
営 業 外 収 益	(7,412)	(2.2)	(8,890)	(2.9)	(1,478)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,460		3,784		1,676
そ の 他	1,951		5,106		3,155
営 業 外 費 用	(9,568)	(2.8)	(10,517)	(3.4)	(949)
支 払 利 息	2,692		2,939		247
そ の 他	6,875		7,578		703
経 常 利 益	6,404	1.9	7,373	2.4	969
特 別 利 益	(8,986)	(2.6)	(94)	(0.0)	(8,892)
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8,900		-		8,900
そ の 他	86		94		8
特 別 損 失	(11,082)	(3.2)	(1,548)	(0.5)	(9,534)
関 係 会 社 整 理 損	9,416		-		9,416
関 係 会 社 株 式 評 価 損	944		249		695
固 定 資 産 除 却 損	388		499		111
そ の 他	332		798		466
税 引 前 当 期 純 利 益	4,308	1.3	5,920	1.9	1,612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	0.0	80	0.0	10
法 人 税 等 調 整 額	452	0.2	1,622	0.5	1,170
当 期 純 利 益	3,785	1.1	4,217	1.4	432
前 期 繰 越 利 益	3,855		3,499		356
当 期 未 処 分 利 益	7,641		7,717		76

	(当 期)	(前 期)
減 価 償 却 実 施 額	11,941 百万円	12,759 百万円
支 払 り 一 入 料	918 百万円	1,137 百万円

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 但し、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び第 4 2 期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 営業権……………商法規定の最長期間(5 年間)で均等償却
 - ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3 年以内)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
 - その他……………定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
 - 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1 5 , 6 8 2 百万円)については 1 0 年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,303百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は2,268百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は418百万円、税引前当期純利益は1,002百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しており、その結果、流動資産の有価証券は9,539百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は340百万円増加しております。

利益処分案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	7,641	7,717	76
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	17	28	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1	23	22
計	7,660	7,769	109
利 益 準 備 金	360	360	-
配 当 金	3,394	3,394	0
(1 株 当 た り 配 当 金)	(12 円 50 銭)	(12 円 50 銭)	(-)
役 員 賞 与 金	135	135	-
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 11 >	< 11 >	< - >
特 別 償 却 準 備 金	18	23	5
利 益 処 分 計	3,908	3,913	5
次 期 繰 越 利 益	3,752	3,855	103

(注) 特別償却準備金の積立及び取崩は租税特別措置法の規定、固定資産圧縮積立金の取崩は法人税法の規定に基づくものであります。

役員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) たか やま あつ ひと
高 山 厚 仁 (現 高知カシオ株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

監査役(常勤) あら まさ かつ
荒 正 勝

3. 役付取締役異動

常務取締役 たか ぎ あき のり
高 木 明 徳 (現 取締役 経理・資金・I R担当)

4. 新任執行役員候補

執行役員 ま わたり あつし
馬 渡 惇 (現 デバイス事業部副事業部長)

執行役員 たけ いち こう いち
武 市 浩 一 (現 総合企画部長)

執行役員 うめ だ とみ もと
梅 田 富 源 (現 国内営業本部営業推進統轄部関東営業部長)

執行役員 かし お あきら
榎 尾 彰 (現 システム事業部副事業部長)

執行役員 やま もと しん じ
山 本 新 次 (現 システム事業部システム営業統轄部長)

5. 退任予定執行役員

執行役員 おお やま しげ とお
大 山 重 遠 (退任後 株式会社シー・シー・ピー 代表取締役社長)

執行役員 なが い かつ お
永 井 勝 男 (退任後 カシオ電子デバイス株式会社 専務取締役)

以 上